

【2面からの続き】
「公明ひらつか」代表質問

防災危機管理部長 以前に締結した約100件の協定を見直した。新たに津波避難ビルや帰宅困難者一時滞在施設の協定を結び、協定件数は178件となった。

市長 新たに商工会議所と連携し、中小企業の取引拡大を促進する施策を行い、また資金面での支援で新規創業を促進していく。

問 市民との「ほっとミーティング」から得たことや手ごたえを、予算編成に反映しているのか。

市長 高齢者の見守り施策は、市民の話から強く感じたことを福祉部局に投げかけ、事業化したものである。

問 市民の不安を希望に変えるには、トップである市長の発信力が重要なので、発信力を強めてほしい。

市長 平塚のまちを元気にするために、ぜひ私からもアピールをしたい。

防災・減災について
問 防災危機管理部に訓練担当を設けるが、防災訓練をどのように強化、充実するのか伺う。

防災危機管理部長 津波対策では津波避難ビルを活用した訓練を実施し、避難所の運営では避難所運営ゲーム(HUG)を用いてこれまでより実践的、効果的な訓練を実施していく。

問 本市はさまざまな団体、企業と災害協定を結んでいるが、3・11以降どのような見直しを行ったのか。

がん検診受診率向上
問 日本人の2人に1人ががんになると言われているが、本市は検診受診率が約13%と、県内でも低い状況にある。受診率向上のためには、例えば「声かけ運動」など市独自の取り組みが必要ではないか。

健康・こども部長 受診率が向上しない理由を分析し、声かけ運動などにもトライして結果を出したい。

問 国は子宮頸がんのHPV併用検査導入の方針を打ち出し、試験的に市町村に費用を助成して効果を検証するとしているが、本市も手を挙げるべきではないか。

健康・こども部長 医師会の助言を求めるとともに情報を収集し、条件が整えば参加したい。

教育長に問う
いじめ・体罰の問題
問 いじめが大きな社会問題になっているが、調査して初めていじめを発見するのではなく、日々の中で気づいてあげることが周囲の大人の責任ではないか。

教育長 日ごろからアンケートを高くして、子供の目やしぐさから異常を察するよう「教師力」を高めていく。

問 いじめは学校、家庭、地域が三位一体で取り組む問題と考える。子供には学

校と家庭しか居場所がない。だからこそ学校と家庭と地域の連携が重要ではないか。

教育長 いじめの発見、防止、解決には、保護者をはじめ、級友や地域の協力を得ることが不可欠である。いじめを生まない学校づくりに全力をあげていく。

アレルギーを持つ子供への対応
問 昨年、東京の小学校で給食の食物アレルギーによる死亡事故が発生したが、本市の対応を伺う。

教育長 アレルギーに対応

するための調理スペースがないことから、食物アレルギーへの対応は原則行っていない。

問 対応には担任教諭だけではなく、学校全体で全教諭が共通認識を持つことが重要だと思う。また、緊急対応の研修やアレルギーのシヨックを和らげる自己注射薬の講習を積極的に行うべきではないか。

教育長 学校全体での情報共有が必要であると考えている。緊急対応の研修は、平成24年度は7回開催され、職員が参加している。

平塚自民クラブ

白井 照人 議員

市長の政治姿勢は

問 自民党立憲宣言の書き出しに「政治は国民のもの」とある。言い換えれば「市政は市民のもの」である。市長はこれまでの政治の姿をどう感じ、市政運営にどう反映させるのか。

市長 この10年は国・地方ともに在り方や進むべき道が議論され、激動の時であった。地域主権が根づき始め、市民に対する説明責任や市民の声を大切に、現場の視点を持つことが重要と考えている。

問 激動の時代に、どのようなリーダーシップで市政を運営していくのか。

市長 私は調整型で実務を遂行するタイプで、市民にとってよいことに取り組む

していることを考えている。

教育現場での課題は
問 いじめや学級崩壊の原因と解消策を伺う。

市長 いじめは、心理的ストレスやねたみなどが原因で起こると考えている。学級崩壊は、問題のある児童が顕在化した指導が行き届かないことや、ほかの児童の学習意欲が低下することが原因として挙げられる。この場合、教育委員会が指導主事を派遣し、助言や支援を行うとともに、サン・スタスタップによる担任のサポートを行っている。

問 そいつといったものは対症療法に過ぎない。根本をただしていかなければならぬと思うが考えを伺う。

教育長 勝負は一回一回の授業にある。授業に振り向かせ、夢中にさせることが根本で、そのためには教員の研修も必要である。

人口政策を問う

人口政策を問う

問 総合計画では、本市の人口は横ばいで推移すると想定しているが、これから人口を増やす努力をするのか。それとも減少もやむなしと考えているのか。

企画部長 人口はすでに減少期に入っており、その流れに逆らうことは難しいが、都市基盤整備や子育て支援など、本市の魅力を高める施策を着実に展開する。

問 人口を増やすなら増加策を、減少とするならばコンパクトなまちづくりを進める必要がある。市長はどちらに導いていくのか。

市長 人口が増える部分と減る部分をバランスよく組み合わせながら、平塚を持続可能で魅力的なまちにしていくことで、人口を維持

していることを考えている。

環境負荷の低減策は
問 市民が気軽に参加できる「環境負荷低減事業」の導入は検討しなかったのか。

市長 平成25年度はエネファームの設置に対して助成をするが、今後は家庭用LED照明器具の購入費の助成を選択肢に加えていきたい。

日本共産党平塚市議会議員団
松本 敏子 議員
「核兵器廃絶平和都市宣言」平塚として

問 「核兵器廃絶平和都市宣言」が実効あることを強く望む。原発に頼らないエネルギーへの転換が必要と考えるが市長の見解は。

市長 原発はひとたび事故が起これば甚大な被害をもたらすことを学んだ。太陽光発電など、再生可能エネルギーによる発電への移行を進めることが重要である。本市も再生可能エネルギーや新エネルギー技術の普及促進に努めていく。

問 本市は、福島第一原発と同出力の原子炉を持つ原子力空母が停泊する横須賀港から30キロ圏内にある。原子力規制委員会は原発から30キロ圏内の住民への「原子力災害対策指針」を改定したが、本市の対応は。

市長 本市は「原子力災害対策指針」における原子力災害対策重点区域ではない。防災危機管理部長 原子力空母の危険性については明確な資料がない。市独自で

対応策をとることは難しい。

問 本市は2年後に「核兵器廃絶平和都市宣言」30周年を迎える。事業の展開は。

市長 より多くの市民が平和の尊さ、大切さを実感できる事業を検討したい。

問 戦争の遺跡や、戦争体験を映像として保存し、後世へ語り継いでほしい。

総務部長 体験者の減少は深刻な問題である。遺跡保存や映像化を含め、何ができるかを考えていきたい。

ツインシティ整備計画について

ツインシティ整備計画について

問 事業展開と、「申し出換地」について伺う。

まちづくり事業部長 土地区画整理組合設立準備会では、スピーディーに事業を展開するため、申し出による換地案をまとめている。また、企業誘致による早期の保留地処分分期間の短縮や事業費の圧縮を図り、借り入れに頼らない収支計画を目指している。申し出換地は、地権者の土地利用の目的によって計画段階から申し出るため、効果的な土地活用が図られる。一方で、

地権者間に不公平感が生じやすく、しっかりと基準を定める必要がある。

問 景気が低迷する中、多くの企業を誘致できるのか。本当に始めて大丈夫か。

まちづくり事業部長 大地区は広域的な産業や業務機能の拠点となる。このチャンスを生かし、着実に進めるべき事業である。

生活保護基準の見直しによる市民生活への影響
問 国の生活保護基準引き下げに対する見解を伺う。

福祉部長 セーフティネットとしての機能を確実に進め、法にのっとり適正な運用を図っていく。

学校教育部長 就学援助が受けられなくなる世帯があると思うので、具体的な影響が出た段階で検討したい。

クリーンエネルギーに対する考え方
問 市は公共施設の電力供給をPPS事業者へ転換・拡大している。取り組み状況と課題を伺う。

環境部長 本市の高圧受電施設106施設のうち、82施設がPPSに移行する。価格面とCO2排出量の少ない事業者の選定に努めているが、今後、安定的に契約できるかが課題である。

問 「屋根貸し」により太陽光発電に取り組む事例が全国にある。本市の考えは。

環境部長 公共施設の「屋根貸し」については、実現可能な施設があれば検討していきたい。